



現代ポーランド経済の100年

著者	田口 雅弘
雑誌名	経済学論究
巻	73
号	2
ページ	107-133
発行年	2019-09-20
URL	http://hdl.handle.net/10236/00028377

現代ポーランド経済の100年

100 Years of the Polish Economy

田 口 雅 弘*

In this paper, the author describes the last 100 years of the Polish economy from the perspective of “three revolutions and eight setbacks”. The history of contemporary Poland can be separated by three revolutions (in a broad sense) in 1918, 1944 and 1989. The eight “setbacks” (setback of democratization, solidarity movement etc.) give us many suggestions and lessons. In that consideration, “the continuity and discontinuity of history” and “the relationship between the state and the market” are the main framework of analysis.

Masahiro Taguchi

JEL : N14

キーワード：ポーランド、エタティズム、民主化、社会主義経済、体制転換

Keywords : Poland, etatism, democratization, socialist economy, systemic transformation

1. はじめに

本稿では、ポーランドが独立回復 100 年を迎えたのを機会に、現代ポーランド経済の 100 年を鳥瞰するフレームワークを提示したい。

現代ポーランド経済の発展は波乱に満ちていた。1918 年の独立回復から 20 年後にはナチスドイツに占領され、戦後はポーランドを解放したソ連のもとで社会主義の道を歩むことになる。しかし、社会主義建設は順調には行かず、数々の軋轢を生む。1989 年には社会主義圏で初めての非共産党政権を誕生させた。この 100 年の間、ポーランドではその時々政権により様々な経済政策が試みられたが、その多くが失敗している。しかしながら、失敗も多くの示

* 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授、ワルシャワ経済大学教授

唆と教訓を与えてくれる。こうした 3 つの体制を分けた「革命」と経済政策の「挫折」に焦点を当てることによって、ポーランド経済の 100 年を立体的に描き出すことができるだけでなく、国家の役割や経済政策のあり方、体制移行戦略の理論的諸問題を掘り下げることができると考える。

この作業を行うための枠組みとして、著者はこれまで「3 つの革命と 8 つの挫折」という視点を提示してきた（田口 [2005]）。3 つの（広義の）革命とは、1918 年の独立回復、1944 年の国土解放、1989 年の体制転換であり、それぞれの革命によって新しい政治・経済体制が選択されている。この 3 つの革命に焦点を当てるのは、それぞれの革命の特異性とその革命直後に形成された経済システムを分析することにより、その後定着したポーランド独自のシステムの性格と諸問題の源泉が明らかにできるからである。また、8 つの挫折とは、民主化と経済的自由主義の挫折、エタティズムの挫折、人民民主主義の挫折、強行的工業化と農業集団化の挫折、コメコンアウトルキーの挫折、経済開放化の挫折、「連帯」運動の挫折、社会主義の挫折、である。

分析にあたっては、現代ポーランド経済を分析する視点として「歴史の連続性」と非連続性、および「国家と市場の関係」に特に注目する。こうした視点に立って、以下それぞれの「革命」と「挫折」を具体的にみていきたい。

2. 第 1 の革命：ポーランドの独立と第二共和国の建設

第一次世界大戦の終結によって、ポーランドに悲願の独立がもたらされたが、他方で長引いた戦争により荒廃した経済の再建、独立国家としての政治・経済体制確立、123 年の列強支配がもたらした近代化の遅れ克服、という諸課題が新生政権に突きつけられた。

戦争による人的・経済的損失は大きかった。ポーランドの地の 90% が戦場になり、推定 40 万人が死亡、80 万人が負傷した。第一次世界大戦が終了した時点で、ワルシャワ工業地帯の工場における機械設備は 1870 年代の水準にまで後退していたといわれる（Kaliński & Landau [1998], p.40）。列強分割支配の後遺症も大きかった。長い分割期における各地域の経済発展には大きな格差があり、旧ドイツ領が発達した上シロンスク工業地帯や近代的大規模農業

経営が行われていたポズナン地方を擁していたのに対し、旧ロシア領は、ワルシャワ、ウッチ、ドンブロフスキ、スタロポリスキ工業地帯をのぞいては、主に貧しい農村地帯を抱えていた。旧オーストリア領のガリツィア地方は更に貧しかった。また、それぞれの地域で、法律や商慣習が異なり、鉄道も各地域ごとに分断されていた。これらの地域では別々の通貨が流通しており、1920 年 1 月 20 日にポーランド・マルクに統一されるまで、独立後もしばらくそれぞれの通貨が流通した。このように、旧分割地域がそれぞれ独自の歴史的発展を遂げたことや、領土拡張によって多くの少数民族が国内に抱え込まれたことで複雑な社会構造が形成された。

こうした状況下、新生ポーランドは自由経済を標榜していたとはいえ、政府がインフラ再建などに深く関与せざるを得なかった。まず第 1 に、分割支配の終焉とともに旧支配諸国が残した工場、生産設備などを新ポーランド政府が引き継いだ。これらは、鉄道（私鉄を除く）、森林、郵便局、電信、アルコール（スピリタス）、製塩、たばこ生産、ガスパイプライン、炭坑、製鉄所、造船所、銀行、印刷所などである。また、銀行、信用組合等の統廃合も行われた。金融機関の国家による掌握は、100 年以上外国の支配下にあったポーランドが独立国家として自立的な経済を営んでいくために、また国内の脆弱な金融部門を強化するために不可欠であった。第 2 に、独立はしたものの、国境確定をめぐる西ではシロンスクで蜂起、東ではソ連との戦争が続いており、国家が戦争遂行を遂行するため燃料・エネルギーの確保は緊急の課題であった。政府は同時に、国防関係産業を補助金や低利融資、政府調達などで支え、関連工場の再建と生産増強を促した。このことは、炭坑等が政府によって掌握・開発されていくひとつのきっかけとなった。西・東国境が確定するのは、ようやく 1921 年になってからであるが、それまでは戦争が継続され、多大な戦費が費やされた。第 3 に、1919 年のヴェルサイユ条約でバルト海への出口は確保したものの、ヴィスワ川の河口にあるグダンスクが自由都市となったため、早急に独自の港湾を整備する必要がある。1922 年 9 月に国家プロジェクトとしてグディニャ港の建設が開始された。

また、金融政策の混乱もあった。ポーランドでは、1919 年まで 4 種類の通

貨が流通していた。ドイツ・マルク、ロシア・ルーブル、オーストリア・コ罗纳、ポーランド・マルクである。これらがポーランド・マルクに統一されたのは 1920 年である。1920 年代前半には、ポ・ソ戦争による軍事支出を賄うための増税、対外借款、内債発行、紙幣増刷が繰り返され、通貨暴落、ハイパーインフレなどの経済混乱を招いた（藤井 [1998], pp.96-102）。

1921-31 年には農地改革が行われ、大土地所有の農地の一部（全農地の約 10%）が新たに自作農、小作農に分配された。しかし、土地の分配が有償だったため、新しく生まれた自作農は重い借金を負わされる結果となり、結局貧農の状態はほとんど改善されなかった。農民による工業製品購入は、せいぜい、塩、マッチ、タバコ、ナベ、一部の農具で、砂糖、衣服の購入はまれで、両大戦間期には農村は工業製品供給量の 5 分の 1 から 6 分の 1 しか消費していなかった。

このように、ポーランドは独立はしたものの、経済構造は大変脆弱であった。自由主義市場の形成は目指したが、新たに国家経済の基礎を築くためには政府は前面に出ざるを得なかった。しかし、政府自体がなかなか安定した経済政策を実施することができなかった。国民経済の中心である農業分野においては、中途半端な農地改革と遅れた農業構造が農村の発展を阻んだ。一方で、農村が貧困であるため、工業は国内市場を見出せず停滞するという状況が生まれた。そして、こうした停滞は、都市の大量失業、農村の過剰人口という深刻な社会問題を生み出した。

3. 第 1 の挫折：民主化と経済的自由主義の挫折

両大戦間期ポーランドでは多くの政党が乱立し、しかも国会で単独で安定多数をとれる政党がなかったことから、ピウスツキがクーデターで政権を掌握するまで、政権は頻繁に交代することになる。経済と同様、政治も出発点において脆弱な体質を抱えていたといえる。

第一次世界大戦後のポーランド政治体制は、西欧の民主主義的な政治制度を模範としている。ポーランドをはじめとする新生中東欧諸国の多くが第一次世界大戦後に民主主義的な制度を導入した背景には、第一次世界大戦における協

商国側の勝利は専制政治に対する民主主義の勝利だという考えがある。こうした状況を背景に、新生東欧諸国の多くはフランス第三共和制をモデルとした政治体制を築いていった。このモデルの特徴は、強力な議会（立法機関）と相対的に弱い大統領・政府（執行機関）の存在で、ポーランドの政治体制もまさにこのモデルの特長をそのまま引き継いだ。ロスチャイルドが指摘するように、「力の弱い国、とくに新興の、あるいは復活した諸国は、その時代に一見してもっとも強くもっとも成功した大国の政治制度と価値をみずからのモデルとしようとする。第一次世界大戦の直後はフランスがそう見えた。大恐慌のあとはドイツになった（そして第二次世界大戦後は、知識人やインテリゲンチアの多くにとってそれはソ連となる）」のであった（ロスチャイルド [2000], p.40）。

1919 年の立憲国会における憲法論議では、諸党の思惑が交差し、結果的に制度上国会が優位に立ちながらもピウスツキの国家主席と軍最高司令官としての役割を評価する「小憲法」（Mała Konstytucja）が制定された。ついで 1921 年 3 月には、右翼・中道の躍進を背景に、大統領の権限を大幅に制限するいわゆる「三月憲法」が採択された。「三月憲法」では、大統領は国会の両院総会で選出され（第 39 条）、大統領は上院の 5 分の 3 の支持を得なければ下院を解散することはできない（第 26 条）とされ、大統領の権限を大幅に制限し、国会に強大な権限を与えた。こうして、ポーランドには優れて民主的な憲法が誕生したが、この大統領・政府の権限を押さえ込んだ政治体制は、効率的には機能しなかった。議会では諸小政党が対立し、政府は国家運営のイニシアティブをとれず、1918 年 11 月から 1926 年 5 月までに内閣は 13 回交替した。

議会の混乱は長期安定的な経済政策の実施を妨げ、経済が混迷した。とりわけ 1923 年半ばから始まったハイパー・インフレは、工業生産の低下、失業の増大、国民の実質所得低下など、経済に深刻な結果をもたらした。1920 年代前半の経済政策においては、ポ・ソ戦争による軍事支出を賄うための増税、対外借款、内債発行、紙幣増刷という手段がとられ、通貨暴落、ハイパーインフレなどの経済混乱を招いた。戦争終結後も高水準の軍事支出を賄うため紙幣増刷が繰り返され、インフレが高進したため、戦争特需で潤っていた資本家達も次第に国家に対する不満を募らせていった。W・グラブスキ首相が 1924 年に

行った新通貨（ズウォティ）導入を柱とした通貨改革は一定の成果を上げたものの、1925 年に始まったドイツとの関税戦争で、経済が悪化し財政赤字が拡大した。政府はこれを紙幣増刷で乗り切ろうとしたため、新通貨ズウォティは大幅に下落した。国民の不満は、失業対策や生活保護を求める労働者ばかりでなく、資産価値の暴落に対して危機感を持つ資本家や投資家の間にも広がり、それは国家のレジティマシー自体を揺るがすにまで至った。

1926 年 5 月 12 日、ヴィトスを首班とする中道・右派政権の成立をきっかけに、ピウスツキはクーデターを決行した。数日間の戦闘で政府軍は降伏した。クーデター後、ピウスツキは表面的には独裁体制とはらず、国会の機能を温存しながら政情をコントロールした。その結果、政治的混乱はある程度抑制された。1926-28 年には世界の好景気にも支えられて景気が回復し、雇用が増え通貨が安定した。国際的にもポーランド国家の経済秩序に対する統制が確保されたことが好感され、外資のポーランド評価も高まった。これを機に政府は積極的に外資の導入を図った。1934 年にはポーランド国内株式資本に占める外国資本の割合は、石油産業 93.3%、鉱業 67.4%、冶金・精錬業 82.5%、化学工業 70.1%、電力・ガス・水道 82.4%となり、基幹産業の大部分は外国資本によって占められる結果になった。

ピウスツキのクーデターで政局は安定したもの、民主的な近代国家の建設という点からは大きく後退した。このようにして、民主化と経済的自由主義の理想は、政治体制の脆弱さと経済混乱の長期化を起因とし、挫折する結果となった。

4. 第 2 の挫折：エタティズムの挫折

1930 年代後半になると、エタティズムが政府の経済政策の中に色濃く現れるようになる。世界大恐慌とドイツにおけるヒトラーの台頭による中欧情勢の緊迫化により外国資本がポーランドから逃避したため、それを埋め合わせ国防を強化する必要が生じたためである。レピアタンに代表される国内資本は、当初エタティズムを批判していたが、それが景気回復に一定の成果を上げ、国内資本にとっても利益をもたらすことが明らかになると、エタティズム支持

にまわった。1935 年の四月憲法の発効によって行政府の権限が一段と強化され、クファトコフスキ財務相のもとで 1936 年から工業化のための公共投資拡大を基礎とした「4 カ年投資計画」が実施された。1937 年には、国土の 6 分の 1 を占める広大な中央工業地帯（Centralny Okręg Przemysłowy: COP= ツォップ）の建設が開始された。これは、総人口の 18%を含むワルシャワ・クラコフ・ブフを結ぶ「三角地帯」と決定された。まず、スタローバ・ポーラに製鉄および金属精錬コンビナートが建設され、さらにラドムとスタラホビツェに兵器工場、ジェシュフに軽飛行機エンジン工場、機械製作工場、照明器具工場、そしてデンビツァに化学コンビナートが建設された。1939 年 9 月までには 4 億ズウォティの予算と 10 万 4,000 人の労働力が投入された。また労働力確保のため農地改革も並行して行われた。

1938 年にはさらに、「15 カ年投資計画」を発表した。この計画は 5 つの段階から成っている。つまり、第 1 段階： 軍事力の増強、第 2 段階： 運輸機関の整備、第 3 段階： 農業振興、第 4 段階： 工業化と都市づくり、第 5 段階： ポーランド東部と西部の格差解消、というものである。これは短期的には軍事強化が目的であったが、長期的にはポーランドを農業国から工業国へ脱皮させる狙いであった。1930 年代後半には、ポーランドの総投資額のうち、公共セクターが占める割合が 60-65%にものぼっている。また、国民総資産に占める国家資産の割合は 1938 年には約 20%に達している。

この政府主導の経済政策は、脆弱な国内資本の育成や中小企業の振興には向かわず、国家が投資者となって工業力を高め、起こりうる国際的な軍事衝突に備えるという中央集権的な資源配分を柱とした政策であった。クファトコフスキ自身はエタティズムを信奉していたわけではなく、むしろ民間資本の活力に期待していたが、国内資本は最後まで国民経済において主導的な役割を果たすことができなかった。

この政府の企ては、第二次世界大戦勃発によって挫折する。大戦中はドイツ軍に生産能力を軍事目的に利用された。さらに、1944 年、ソ連軍が反撃に転じると、工場の多くは破壊されるか、解体されてドイツに持ち去られた。

5. 第 2 の革命：ポーランドの解放と社会主義国家の建設

ポーランドは、第二次世界大戦で甚大な損害を被った。国家財政の損失は約 500 億ドルにのぼり、工場の破壊、設備の国外撤去などで工業生産能力の約 50%を失った。農業においても、荒廃した農地は耕地面積全体の 20~40%におよんだ。また、戦争犠牲者は 600 万人にのぼり、それは人口の 22%に達した。このように、ポーランドは生産施設だけではなく、貴重な労働力も失う中で戦後復興を開始しなければならなかった。

第二次世界大戦後、ポツダム宣言によりポーランドの国境は西側に移動した。その結果、ポーランドは石炭、スズ、亜鉛などの資源に富むシンスク地方を抱えることとなり、工業化に有利な条件が生じた。さらに西部回復領の高度な農耕様式、農耕技術は、農業近代化のテコとして期待された。西部回復領に住んでいたドイツ人は排除され、国境移動の結果ソ連領になったリトアニア、白ロシア地方のポーランド人農民が大量に入植してきた。こうした戦後の新しい状況は、戦前からの懸案であった経済構造改革を考えるうえで付加的要素となった。

ポーランド国民解放委員会（PKWN）は、1944 年 10 月 6 日に「農地改革に関する PKWN 宣言」を発表した。この宣言によって、国家土地ファンド（PFZ）が設立され、50ha（西部回復領では 100ha）以上の土地が無償で没収された。ついで、約 600 万 ha の土地が小作農、自作農に時価の 5 分の 1 から 6 分の 1 の価格（戦傷者には無償）で分配された。耕作農民に分配された農地は平均 6.9ha、西部回復地域では平均 7.9ha であった。この農地改革は、(1) 大土地所有者の廃絶、(2) 農地の無償に近い価格での分配、小農の借金からの解放等において、1919-38 年の農地改革に比較し大きな前進であった。しかしこの政策は、少しでも多くの農民に土地を分配し、国会選挙で農村の支持を取りつけるという性格を有していたため、農地が細分化され、政府に批判的な農民の土地は、たとえそれが 50ha 以下であっても容赦なく没収された。

農地改革と並び戦後の経済政策を規定する重要な改革となったのが、企業の国有化である。1946 年の「国民経済基幹部門の国家による収用に関する法律」では、基幹産業において 1 交替につき 50 人以上雇用するすべての企業を有償

で国有化することが定められた。国有化は、多くの企業の所有者（とりわけユダヤ人）が大戦中に死亡、亡命していたために、比較的スムーズに行われた。基幹産業国有化の結果、国営企業で働く工業労働者数は、全工業労働者数の 70.6%となったが、所有形態別では国営企業は 3.6%にすぎず、全国に 17 万以上の私営業者が存在していた（1947 年現在）。私営企業は、とりわけ小都市、農村で重要な役割を果たしており、国民所得のかなりの部分もこれらによって生み出されていた。

一方商業では、第二次世界大戦後、私営商店が自然発生的に活動を開始していた。また、戦前からの伝統がある協同組合も、戦中、戦後を通じて活動を継続していた。これに対し、1945 年春に組織された工業省付属の「販売センター」（centrala）や食糧供給・商業省付属の「国営流通センター」は、都市への安定的食糧供給のため自由市場を通じ農産物買い付けを行っていたが、にわか仕込みの運営のため十分な成果をあげていなかった。

このように、終戦直後のポーランドでは、農地改革と基幹産業の国有化でその進むべき方向が決定づけられていたが、農業、工業、商業のいずれの部門においても非社会化セクターが大きな比率を占めていた。こうした国営・協同組合・私営セクターの共存と平等な発展を基礎に置く混合システム思想は広く支持され、のちに「3 セクター・システム」と呼ばれるようになった。それは、亡命政府も左派勢力も包括した挙国一致政府のもとで、独自の「社会主義へのポーランドの道」を目指す優れた解決策と思われた。

6. 第 3 の挫折：人民民主主義の挫折

1947～48 年には、内外で重要な政治的諸変化が次々と発生した。1947 年 3 月にトルーマン宣言が出され、アメリカの対ギリシア・トルコ干涉が開始された。5 月には、フランスとイタリア政府から共産主義者が排除された。これに對抗して、東欧諸国はマーシャルプランを放棄、同年 9 月、ソ連のイニシアティブでコミンフォルムを結成した。しかし、1948 年 6 月にユーゴスラビアが離脱し独自の道を歩みはじめるなどの不一致も見られた。

国内では、1947 年 1 月の国会選挙でミコワイチックのポーランド農民党が

大敗し、同年 11 月、身の危険を感じたミコワイチックは、国外へ脱出した。またポーランド社会党内では、ポーランド労働者党との合同に賛成する左派と、ポーランド農民党の敗北後右傾化が激しくなった右派が対立し、党全体として政治の舞台での発言力が弱まった。

こうした状況を背景に、2 つの重要な論争が行われた。「商業をめぐる闘い」(1947 年) および「中央計画局論争」(1948 年) である。「商業をめぐる闘い」では、小規模商店の規制、高利潤をあげる商人の摘発などを強化する一方、協同組合を半強制的に組織させる、国营デパートに小売りを集中させるなど、国家による流通・販売の掌握が進行した。「中央計画局論争」では、経済管理・運営システムの集権化を巡って激しい論争が展開された。最終的には、広い勢力を結集して戦前の経済政策の伝統を引き継ぐ中央計画局が廃止され、1949 年より中央計画局にかわって国家経済計画委員会が設置されて、国家による経済管理が強化された。

1949 年に経済管理・運営システムの再編が始まり、中央計画局にかわって国家経済計画委員会が設置された。これまでのように経済発展の方向を示す指標を設定するだけでなく、資材、エネルギー、資金を中央で強制的に分配する方式が採用された。価格も国家で管理され、国内産業が世界市場における国際価格などの諸要因から影響を受けないシステムが形成された。輸出入は、完全に国家の統制下に置かれた。政治の面では、1948 年にポーランド労働党とポーランド社会党の左派が合同して、ポーランド統一労働者党 (PZPR) が結成され、いわゆる共産党の独裁体制が確立した。

このようにして、広い国民を結集して、独自の緩やかな社会主義体制を築こうとした人民民主主義の理念の実現は、米ソの冷戦が本格化する中で挫折し、かわってソ連型の経済管理システムが強行的に導入されていたのである。

7. 第 4 の挫折：強行的工業化と農業集団化の挫折

1950 年に決定された六カ年計画 (1950～55 年) は、特殊な国際環境の中で軍事産業と結びついた重工業の育成を加速し、経済をアウトルキー化の方向に導くものであった。この計画は、6 年間で工業生産を 158%増大させようとする

る意欲的な内容であった。対 1948 年比で投資 250%、農業生産 50%、工業労働者の平均実質所得 40%増を見込んでいた。この政策に基づきノーバ・フータ製鉄所（1949 年着工）やワルシャワ自動車工場（1951 年着工）をはじめとする百数十件の大規模プラント建設が次々と開始された。プラントの多くはソ連からの輸入に頼っており、その支払いは主に低利子の借款で行われた。ポーランドの工業化にとりわけ大きな役割を果たしたのは、1950 年 6 月にポ・ソ間で締結された長期通商協定であった。この協定にしたがい、ポーランドはソ連から大量の機械・設備の供給をうけた。当時の工業化はソ連との貿易および援助に立脚していたと言える。1950 年に朝鮮戦争が勃発すると、軍需産業を中心とした重工業化路線はさらに加速された。

農業の集団化も本格的に開始された。1950 年、それまで存在していた各種国営農業企業が統合して国営農場（PGR）が設立された。また、農村では協同組合化が強引に進められた。協同組合に参加しない農民の名前が組合直営店などに掲示され、彼らに対する農機具の販売が禁止されるなど、反体制派に対する様々な圧力が強まった。

しかしながら、最初は成果が上がったように見えた六カ年計画も、すぐに行き詰まってしまう。1950 年代前半の第 I 部門（生産財生産部門）成長を最優先する発展戦略は、重工業に極端に傾斜した投資で成長にドライブがかかることができた一方、消費財の慢性的不足という歪みを引き起こした。第 II 部門（消費財生産部門）の未発達、国内総生産の成長にもかかわらず労働者の生活水準低下という結果をもたらした。また農業では、農業生産拡大の目標を達成できたのは、最初の 1 年間だけであった。農業の集団化で、生産意欲が大幅に減少し、個人農も将来の不安から農業投資を控えるようになった。一方、国家の財政支援は、このような環境下でも自助努力で比較的高い生産性を維持していた個人農ではなく、生産性の低い国営農場に集中された。その歪みは、労働者の実質賃金低下、食糧をはじめとする消費財供給能力の低下などの形で国民生活に転嫁されていった。

そうした中で、1953 年のスターリンの死と朝鮮戦争の終結は、ポーランド国民経済発展戦略を根本的に見直すきっかけとなった。1954 年 3 月のポーラ

ンド統一労働者党第 2 回大会では、「均衡・投資緊縮・個人消費」がスローガンに掲げられた。この戦略の一環として、緊急を要しない資財・物資の輸入停止と、輸入代替生産の拡大が決定された。こうした状況の背景には、六カ年計画で建設された機械・設備稼動のための原料・資材に対するさらなる輸入需要の高まりがあった。1955 年には、マンガン、クロム、ニッケル、亜鉛、天然ゴム、綿、ポタシウム塩は 100%輸入に頼っていた。また、肥料 (90%)、羊毛 (75%)、皮革 (64%)、銅 (61%) も輸入にその多くを依存していた。このため、独自の資源基盤確保が重要な課題となっていた。しかし、こうした投資は巨額の資金を必要とし、投資回収期間が長く、したがって経済均衡回復と緊急の消費の拡大を当面の課題とした第 2 回党大会の決定と逆行するものであった。また、輸入を抑制した結果、生産に必要な原材料供給が逼迫したり、コストの高い輸入代替生産に切り替えた結果賃金が上昇し、消費財の需要圧力や輸入圧力が強まるなどマイナス効果の方が大きく、この政策は中途半端に終わってしまった。このように、強行的な工業化政策は急激には変更できず、国民の不満は鬱積していった。

1956 年 2 月のソ連共産党第 20 回大会で行われたスターリンを批判するフルシチョフの秘密演説は、ポーランドに大きな衝撃を与えた。このフルシチョフの秘密演説はすぐにポーランド語に翻訳され、ポーランド統一労働者党基礎組織 (POP) の学習会等で広く回し読みされた。また、この共産党大会に出席後モスクワにとどまっていたビエルトが 3 月 12 日にモスクワで急死したことは、ポーランドにとって二重の衝撃であった。スターリン主義に忠実であったビエルトが粛清されたのではないかといううわさが、ポーランド国内を駆け巡った。

一枚岩に見えた社会主義体制に動揺が見えたさなか、同年 6 月 28 日、ボズナンのスターリン工場 (現在のツェギェルスキ工場) の労働者による賃金問題に端を発した街頭抗議デモが暴動に発展し、軍隊が出動して少なくとも 75 名の死亡者が出た (ボズナン暴動)。

「ボズナン暴動」から間もない 1956 年 7 月 7～10 日に開かれた第 2 回経済学者大会では、1950 年代前半の経済運営に対して批判が集中した。同年 11 月

28 日には国家経済計画委員会が廃止され、新たに閣僚会議附属計画委員会が発足した。絶大な権力を手中に収め 1950 年代の工業化を指揮したヒラリー・ミンツは、自己批判し、国家経済計画委員会議長の座から退いた。

また、嵐のごとく進められてきた農村の協同組合化は事実上放棄され、解散の自由が認められた。1956 年後期の生産協同組合数は、6 月現在で 9975 件、9 月末現在 10510 件と増加傾向を辿っていたが、同年 12 月末には 1534 件にまで一気に減少した。問題があるにせよ協同組合がまがりなりにも機能していたとすると、このように急激に減少することはない。現実には、協同組合結成のノルマを果たすため、形だけの組織が数多く作られていたことが図らずも露呈した。こうして、強行的工業化と農業集団化の壮大な実験は挫折した。

8. 第 5 の挫折：コメコンアウトルキーの挫折

スターリンの死後（1953 年以降）、東欧はいわゆる「雪どけ」の時代に入った。1956 年のポズナン暴動をきっかけに、ポーランド統一労働者党の指導部が刷新され、「右翼民族主義的偏向」と批判され 1951 年に逮捕・投獄されていたゴムウカが党第一書記に復帰した。彼は、消費財生産の拡大、労働者評議会の設置による労働者自主管理システムの導入、農業集団化の放棄、ソ連との経済関係の見直し、検閲の緩和、教会との関係修復などを実施し、国民の圧倒的な支持を得た。対外関係では、ソ連や西ドイツとの政治、経済交渉で手腕を発揮した。東西関係も徐々に改善され、1958 年には、ココム規制（対共産圏輸出規制）が緩和されて、ポーランドの外国貿易に占める非社会主義諸国のシェアは約 4 割にまで拡大した。

しかし、国民の期待はすぐに失望に変わった。ゴムウカは、スターリン主義者ではなかったが、基本的に頑固な共産主義者であることには変わりなかった。彼は、56 年改革を主導したグループにイニシアティブを握られないように、守旧派にも一定の理解を示し、改革に慎重な姿勢をとった。また、民主化は「より良い社会主義システム」を築くための手段と考え、行き過ぎた自由化を抑圧した。そして、一旦活動を認めた言論の自由をすぐに撤回したり、教会との対立を再び深めた。もっとも、もし過度に自由化を推進していたな

ら、1956 年のハンガリー事件のように、ソ連の介入を招いていたかもしれない。当時の国際環境下で、ソ連の支持を得ずにスムーズに政策を実施することは困難であった。

1956 年以降の投資緊縮政策でポーランド経済の不均衡はある程度是正されたが、貿易収支は依然赤字基調であった。その原因のひとつは、燃料・原料・資材の輸入が増加する一方、輸出が伸び悩んだためである。したがって、原材料・エネルギー供給基盤の確立と、輸出力強化が中・長期的な課題となった。「雪解け」によって資本主義諸国との貿易を拡大する国際的環境が醸成されたが、輸出品の品質向上なしに輸出を伸ばすことはできない。そこで、既存の生産設備の近代化が課題となった。また、原燃料を国内で調達するための石炭採掘の機械化や硫黄鉱山等開発が計画された。これは、長期的には独自の資源基盤を確立する上で重要であったが、莫大な投資を必要とし、最終消費財生産に直接結びつくものではなかった。こうした困難を伴いながらも、1960 年にコメコン諸国と結ばれた協定でポーランドが機械輸出を拡大することが決まったことは、経済近代化と輸出拡大にとって追い風となった。しかし、戦後のベビーブームの時期に生まれた世代が就労年代に達しており、緊急に彼らの職場を確保する必要があったため、まず労働者を雇用する場の確保が優先され、労働生産性を高めるための生産近代化はなかなか進まなかった。

急速な工業化政策、とりわけ重工業優先政策は、長期的には工業製品を拡大し、また輸入代替生産（従来輸入に頼っていた製品の自国生産への切り替え）を軌道に乗せるものであったが、新規生産設備稼働のための原材料・資材輸入をさらに増大させる結果をもたらした。西側の経済封鎖で、当初はコメコン内（ソ連・東欧社会主義圏内）の取引が拡大したものの、その年間成長率は 1951 年 21%、52 年 12.2%、53 年 3.4%と年々低下していった。これは、(1) いずれのコメコン諸国も工業化に必要な原材料・製品の供給力がない、(2) 各国の生産構造が類似していて相互に需給・供給を補完する関係にない、(3) 各国がアウトルキー化を指向した、等の結果であった。

農業においては、1957 年に「ポーランド統一労働者党・統一人民党の農業政策に関する指針」が出され、新しい農業政策の方向が示された。これは一般

に「新農業政策」と呼ばれ、集団化政策の放棄と農民による経営形態選択の自由化、農業への国家投資の拡大、義務供出量削減と契約制度の拡大、などが含まれていた。これらの政策の結果、農業総生産年間成長率は上昇した。しかし、1959 年に始まる第二次工業化期では、国内資源開発（1950 年代前半の工業化で建設された生産設備稼働のための原材料確保）に重点が置かれ、農業は西側からの機械・設備輸入のための外貨資金調達役割を担うようになった。一方、輸入代替財生産の拡大を基本とする経済政策の方向は 1950 年代、1960 年代を通じてさほど変化しておらず、政府に外貨資金獲得源としての農業を積極的に育成しようとする努力はみられなかった。個人農の存在は認められたものの、積極的な国家支援は行われず、「個人農の自然死を待つ」ような政策がとられた。その結果は経済の停滞であった。

こうして、東欧諸国間の協業、貿易は伸びず、ソ連からはエネルギーを、西側からは機械・設備を輸入し、一方ソ連にはポーランドの機械、化学製品を、西側には外貨獲得のための農産物を輸出する構造ができあがった。理想とするコメコン分業、コメコン内アウトルキー確立とは程遠い現状であった。

1968 年 11 月の第 5 回党大会では、均衡・投資緊縮、個人消費拡大というスローガンが消え、近代化を担う産業部門（とりわけ化学工業、機械工業）への集中投資が決定された。しかし、基本消費財も十分に満たされていない状態で特定の産業だけ技術革新のための投資を集中するのは困難であったし、またその内容も社会的要請とかけ離れたものだった。さらに、重点産業からはずされた部門省および企業（この中には強い政治的影響力を持った石炭産業も含まれていた）の激しい反発もあった。

1960 年代後半の経済改革の失敗と農業生産不振は消費財市場にしわ寄せされた。政府は食肉をはじめとする食糧品の大幅値上げを余儀なくされた。1970 年 12 月に食料品大幅値上げされることが発表されると、労働者の激しい怒りが爆発した。経済が停滞する中で、実質賃金が低下していると感じていた国民の不満は、政府の予想を上回るものだった。グダンスクのレーニン造船所で始まったストはデモに発展し、街の商店が襲われ、ポーランド統一労働者党地区本部がデモ隊によって放火された。暴動はバルト海沿岸の各都市を中心に広が

り、7 県で約 100 の企業がストに入った。これに対し当局は、警察隊だけでは鎮圧できず、最終的に軍隊を投入した。この暴動で、合計 44 名の死者と 1,000 名以上の負傷者を出し、ゴムウカ政権は退陣を迫られた（十二月事件）。

9. 第 6 の挫折：経済開放化の挫折

ゴムウカの失脚を受けて誕生したギェレク新政権は、閉鎖的なソ連圏内アウタルキー経済から、経済開放化へ戦略を大きく転換した。五カ年計画（1971～75 年）では、5 年間の国民所得成長率 38～39%、工業生産成長率 48～50%、実質賃金成長率 17～18%が目標とされた。さらにその後、五カ年計画の多くの基本指標が軒並み上方修正された。

具体的には、生産設備の近代化を目指し、西側からの積極的なライセンス、プラント導入が行われた。また、社会主義経済に特徴的な重工業主導型の伝統的戦略に対して、消費拡大が生産投資を刺激するという消費主導型の戦略が提示された。その際、投資の拡大を国内消費の犠牲のもとに行わないため、消費財輸入も拡大された。投資・消費の両方の拡大は、主に西側からの長期借款（のちにこれに加えて中期・短期借款）に頼った。ソ連では 1964 年にブレジネフ政権が発足し米ソ間でデタントが進行しており、また西側金融機関もスタグフレーション・マネーの投資先を探していたため、西側から借款を取り付けるのは比較的容易であった。前政権が西側からの借款を強く嫌ったのとは対照的であった。

長・中期借款の多くは生産近代化のための電気・機械機器購入に向けられた。「第二のポーランド建設」のスローガンのもと、1970 年代最大の投資事業であるカトヴィツェ製鉄所建設をはじめとして、グダンスク精油所建設、北港建設、既存の炭坑拡張とルブリン炭坑やベウハトフ炭坑などの新規炭坑開発、フィアットのライセンス生産による乗用車大量生産、幹線道路の整備、集合住宅のコンポーネント大量生産など、多くの新規事業が立ち上げられた。また、コココーラの現地生産など、開放政策を象徴する生産も数多く開始された。経済政策の変更に伴い、組織改革も進められた。従来の企業合同、コンビナートが漸次、大規模経済組織（WOG）として再編された。中央からの指令指標が削

減され、大規模経済組織の生産、投資、貿易などに関する自主権が大幅に拡大された。農業においては、個人農の役割を評価し、義務供出の廃止、個人農の農地拡大容認、信用供与拡大、農民に対する医療保険の適用、農民年金の導入などを通じて、個人農の生産意欲刺激が図られた。この結果、1971～74 年のポーランド経済は、めざましく発展した。生産国民所得成長率は、1972、1973 年に年率 10%を超えた。

しかし、当初は好調に見えたポーランド経済であったが、1974 年頃から様々な歪みが表面化してきた。1970 年代半ばには、オイルショックによる世界の資材・エネルギー価格高騰で、国内の投資財供給不足が顕著化してきた。1976 年より投資が厳しく引き締められ、1970 年代前半に 10～25%の成長を示していた投資も 1～3 パーセント程度に抑えられた。これに伴い、生産国民所得成長率も徐々に低下し 1978 年には 3%にまで低下した。

西側から技術を取り入れれば債務もすぐに返済できるという楽観主義と、国際情勢の甘い見通し、および情勢変化への対応の遅れにより、累積債務は雪だるま式に増大していった。1976 年には貿易赤字が 97 億振替ズウォティに達した。対資本主義諸国累積債務は、1971 年に約 39 億振替ズウォティであったものが、1975 年には約 278 億振替ズウォティ、1980 年には約 766 億振替ズウォティと膨れあがった。また、1977 年には利子率の高い中・短期債務総額が長期債務総額を上回り、債務利子の増加に拍車をかけた。1979 年には戦後初めてマイナス成長に転じ（-3.7%）、その後 4 年続けて生産国民所得は減少した。

経済システムにも大きな問題が内在していた。国営企業の多くが、化学工業省、機械工業省、軽工業省、重機械・農業機械工業省等々と細分化された産業部門省の管轄下にあり、プラント導入は各産業部門省、さらには大規模経済組織レベルで実質的に決定された。官僚組織が肥大化し、トップの統制が効いていなかった。そして、赤字の炭鉱に世界最新鋭の掘削機械を導入したことに象徴されるように、斜陽産業まで含めたほぼ全ての産業部門が投資活動を活発化させた。その結果、借款によるポーランドの投資活動は輸出主導型経済構造の形成に集中されず、1960 年代までに形成された輸入代替財生産を含む自給自足型経済構造を温存したままで広範に行われた。そのため、戦略的輸出製品の

開発・販売は実現せず、対外債務を対西側輸出の拡大で返済するというシナリオはもろくも崩れ去った。それどころか、西側からのプラント導入に伴い、外貨建ての原材料・半製品・部品の輸入が増大した。これに加えて、1974～79年の農業生産の悪化で、外貨建て穀物・飼料輸入も急激に増加した。

長期低利子の政府貸付が返済期限を迎えた 1970 年代中葉に至っても、対西側諸国輸出は期待どおり拡大しなかった。借款借り換えで膨れ上がった中短期高利子の民間銀行融資は、1971 年には借款総額の 26・8%であったが、1979 年には 71・6%を占めていた。また、最終的には利子率の高い短期ローンに頼らざるを得ず、その結果金利は累積的に増加した。

一方農業では、1974 年から生産が長期的に低迷し、穀物・飼料、肉類、食品の輸入が増大した。外貨調達役割を担っていた農業が、一転して対西側債務を膨張させる要因のひとつになっていった。農業生産成長率は、1974 年 1.6%、1975 年-2.1%と大きく落ち込んだ。1976 年 6 月、政府は食料品の大幅値上げ（食肉・ハム平均 69%、砂糖 100%、乳製品 50%、野菜 30%）を発表したが、これに対しラドムやウルススでストや街頭デモが始まり、またしても政府は値上げを撤回せざるを得なかった。

抜本的な改革がなされないまま経済がさらに悪化すると、1980 年 7 月、ポーランド政府は再び食肉価格値上げを発表した。これに対し全国の工場で値上げ撤回を求めるストが始まった。このストは、またたく間に全国に広がり、ギエレクは退陣に追い込まれた。そして、国民の不満は独立自治労働組合「連帯」運動に結実していった。こうして、ポーランド社会主義の開放経済政策は挫折することになる。中国の開放経済政策の成功と比較すれば、ポーランドは借款ベースの国家主導によるライセンス生産投資で、投資リスクを経験に乏しい政府が背負ったが、中国は外資導入のための法制度、インフラ環境を整備し、投資リスクは FDI を行う外資自体が背負った点が成否を決したといえる。

10. 第 7 の挫折：「連帯」運動の挫折

1980 年 7 月、ポーランド政府は窮余の策として食肉価格値上げを発表したが、これに対し全国の工場で値上げ撤回を求めるストが始まった。1 ヶ月ほど

でストは収拾するかに見えたが、8 月中旬に入って再びストは全国に広がった。きっかけとなったのはグダンスクのレーニン造船所で始まったストである。ストを指導したのは、若い電気工レフ・ヴァウエンサであった。このストでは、自由な労働組合の承認、ストライキ権の保障、表現・出版の自由、共産党員の特権廃止など政治的要求を含めた 21 項目の要求が掲げられた。こうした動きは急速に全国に広がった。

政治的緊張が高まる中、党・政府はとうとう労働者に歩み寄り、1980 年 8 月 31 日に労働者の要求を大幅に認めたグダンスクの政労合意書に署名した。このグダンスクの政労合意書には、ほぼ労働者の要求どおり、既存の労働組合とは別個の新たな独立自治労働組合結成、新しい組合が所得政策、価格政策、投資政策などについての意見を表明する権利の承認、などが盛り込まれた。一方で、ポーランド統一労働者党を中心とした権力体制は維持された。この政労合意は、その後の改革の基礎となった。これをきっかけに、ギェレクはポーランド統一労働者党（共産党）第一書記の座を追われた。

政労合意に調印されると、全国の企業では続々と独立自主労組「連帯」が結成された。「連帯」は、社会主義政権下の社会組織としては党のコントロールを受けない初めての団体であった。労働者はポーランド統一労働者党（共産党）主導の旧労組を脱退し、雪崩をうって「連帯」に参加した。農村では、農民「連帯」が組織された。また、知識人や学生も「連帯」運動に参加し、「連帯」は労働組合の枠にとどまらず、1000 万人（当時の成人総数約 2100 万人）を擁する大きな社会運動に成長した。ポーランド統一労働者党員 300 万人のうち 100 万人が「連帯」に参加していたといわれる。

しかしながら、運動の拡大に伴って党・政府は体制維持の危機感を強め、ソ連の軍事介入の可能性をちらつかせながら「連帯」との対決姿勢を強めた。1981 年に入ると、「連帯」は次第に過激化し、社会のチェック機構であるという自己限定的運動から、政権打倒を目指した運動に変貌した。急速に高まった自主管理運動が、こうした動きを加速した。自主管理運動は、生産活動における自主的意思決定権、市場メカニズムの導入、企業長任命の自主権などを要求していた。これらの要求は、社会主義体制の根幹を揺るがし、党の支配を足元から

崩そうとするものであった。寄り合い所帯の「連帯」の中では、自制的な改革を訴えるグループと、断固たる手段に訴えようとするグループが路線をめぐって対立し溝を深めた。

ポーランド統一労働者党内でも、労働者の要求に歩み寄りを見せる穏健派と、強力な措置を求める強硬派が激しく対立した。カニャ党第一書記は次第に指導力を失い、代わってヤルゼルスキ将軍が 1981 年 2 月首相に、さらに同年 10 月には党第一書記に就任した。こうしてヤルゼルスキ将軍は、党・政府・軍を一手に掌握した。国民に信頼のあるポーランド軍をバックとしたヤルゼルスキ将軍と「連帯」のヴァウエンサ議長は、お互いに歩み寄る道を模索する。しかし、「連帯」運動はすでにコントロールがきかないまでに過激化・多様化していた。

1981 年 9～10 月に開かれた「連帯」第 1 回全国大会で採択された「連帯」綱領では、「政府に根底的な変革を実行する能力がなかった」として、「計画・自主管理・市場の三者を統合する新しい社会・経済秩序」を要求している。具体的には指令・分配制度の廃止、企業自主管理の導入（企業長の任免権を含む）、官僚主義の弊害除去（許認可権の制限と外国貿易の自由化）、計画の社会化（国民の要望を反映させる社会的コントロールの確立）などが盛り込まれている。また、「党のノメンクラトゥラ（特権支配層）はあらゆる合理的な人事政策を不可能にし、党に属さない何百万人の人びとを二級の労働者としている」とし、国家への構造改革要求と並行して、自らが自治共和国を創設することを掲げている。その中で、「真の労働者自主管理が自治共和国の基礎となる（テーゼ 20）」、また「自治組織と自治機関は、国家の最高権力のレベルにおいて代表権を獲得すべきである（テーゼ 22）」として、国民自ら生産活動、社会活動を組織することによって、自治的な社会を確立することを目指している。これは、強力な国家権力に対して、国民が自らコントロールできるネットワークを社会のあらゆる分野（生産、流通、消費、地方自治、教育等）で形成することによって、事実上国民主権を獲得しようとするものである。こうした「連帯」の変容を、当時の党・政府は「連帯」が政権奪取に動き始めたにとらえ、危機感を募らせた。また党内では、「連帯」との対決を唱える強硬派が、党上

層部への突き上げをますます強めていった。

12 月、情勢は極度に緊張した。「連帯」全国委員会は強行派が主導権をとり、ヴァウエンサは彼らに歩み寄らざるを得ない状況に追い込まれていた。一方、ソ連軍はポーランド国境に軍を集結させていた。12 月 13 日、ヤルゼルスキ將軍は戒厳令を施行した。ワレサ議長を含む数千名の「連帯」活動家が拘束され、圧倒的国民に支持された「連帯」運動は、あっという間に鎮圧されてしまった。

「連帯」運動は、社会主義の枠内で自己組織化された市民社会を築こうとする試みであった。しかし運動の進展と共に、真に民主的な市民社会は社会主義体制を崩さなくては実現不可能であることが次第に明らかになった。そこに「連帯」運動のジレンマと限界があった。ヤルゼルスキ將軍は、軍人の論理で「ポーランド国家」を守った。しかし、守られた「国家」はすでに国民の信頼も効率的に機能する能力も失っていた。戒厳令は結局、社会主義の終焉の始まりであった。こうして、国民の大多数を巻き込んだ「連帯」運動は挫折した。

11. 第 8 の挫折：社会主義の挫折

戒厳令によって、検閲の強化、集会の禁止、都市間移動の事前届出制、夜間外出禁止などが実施された。ヤルゼルスキは救国軍事会議（WRON）を招集し、軍人による統制を強めた。しかしながら、経済改革までが白紙に戻されたわけではない。ヤルゼルスキは年明けに国会を召集し、精力的に経済改革関連法の整備を行った。結果的に、「連帯」が要求していた改革案も大幅に取り入れた法律が整備された。この改革で、ヤルゼルスキが幾分改革派に近い姿勢を示したことから、改革派は一定の発言権を確保できたが、すでに社会主義体制は小手先の改革では立ち直れないほど制度疲労していた。

そもそも、社会主義「体制内」改革自体にも限界があった。政権側が一時的な危機打開策、または人気取りのために導入した見せかけの経済改革は論外としても、大幅な分権化を目指した意欲的な包括改革プログラムさえ、多くの場合 2〜3 年で後退している。妥協の産物として生まれた部分的な改革メカニズムは、それ自体、全体のシステムとの整合性を欠き矛盾した部分を多く含んでいる。しかし、「抜本的」改革を行うには、経済機能システムのロジック全体

を変えることが必要で、そのことは共産党による経済コントロールを廃止することにつながる。中途半端な改革を進めているうちに、国民の生活水準の低下や格差拡大が顕著化し、政府の補償を求める社会的圧力が強まる。最終的に、行政的手法が優勢になり、改革が有名無実化していくのである。結局、改革が権威主義の維持に利用され、政治・経済的危機が去ると経済改革を促進する勢力が消えていくのである。80 年代の改革も、結局はこのような道筋をたどり、経済が停滞していった。

1982 年末で戒厳令は形式上終了し、「正常化」という名称の延命プログラムに引き継がれた。しかし国民は、出口の見えない経済の現状と、値上げに伴う生活水準のさらなる低下に不満を募らせていた。1988 年 2 月に始まった物価上昇をきっかけとして、労働者の鬱積した不満が爆発し、各地でストが開始された。4 月末にビドゴシチの公共交通機関、ノヴァ・フータのレーニン製鉄所、スタロヴァ・ヴォラ製鉄所で始まったストは全国に広がり、5 月に入るとグダンスク造船所が「連帯」の復活を要求してストライキを開始した。これに対して政権側は、機動隊を導入して厳しく弾圧した。

この一方で、国際環境は少しずつ変化していた。ソ連では、1985 年にゴルバチョフがソ連共産党第一書記に就任した。ポーランドでは、1986 年 6 月にポーランド統一労働者党第 10 回大会が開かれ、「正常化」が終了したことが宣言された。1986 年 9 月に政府は恩赦を実施して、ほぼすべての政治犯を釈放した。これは、政権側からのシステム「民主化」の試みで、国民との新たな対話の道を模索する第一歩となった。1988 年 5 月に、ソ連はアフガニスタンからの撤退を開始した。同年 7 月には、ゴルバチョフがポーランドを訪問し、ブレジネフ・ドクトリンの放棄こそ明言を避けたものの、変化を予感させる雰囲気生まれた。

1988 年 8 月にルブリン、シロンスク、グダンスクなどで再びストライキが開始された。今回は、明確に「連帯」の復活などを求める政治的性格を持ったストライキであった。ここに至って、政権側は、政治的問題の解決なしには、ポーランドの現状を解決することはできないとの確信を持った。キンチャク内相と拘束中のヴァウエンサとの会談が開かれ、ヴァウエンサの呼びかけでスト

ライキは收拾に向かった。

こうした情勢の変化を受けて、党・政府は反体制勢力、教会などのすべての社会勢力を一堂に会した円卓会議で、袋小路に入ったポーランド社会・経済の脱出口を模索しようと画策した。ヴァウエンサがこの構想に同意したことで、円卓会議の機運は高まった。1989 年 2～4 月に行われた円卓会議では、政治改革、社会・経済政策およびシステム改革、労働組合複数制について議論された。政治改革に関しては、政治的複数主義の導入、言論の自由、自由選挙を柱とした国家権力機関の代表選出手続き民主化、司法の独立と司法機関の権限強化、地方自治の拡大、さらには一部自由選挙の実施と上院の新設、大統領制の導入などで社会的合意が形成された。社会・経済政策およびシステム改革に関しては、国家予算規模の大幅縮小による国家経済介入の制限、価格体系見直しと市場を通じた価格形成原理の導入、所有形態の多元化、自主管理の強化、等々が合意された。労働組合複数制に関しては、労働組合複数制の導入、「連帯」、農民「連帯」の再合法化、組合活動を理由に解雇された者の再雇用保障、等々が合意された。このほか、環境保護対策など、多くの課題で合意が形成された。新しい経済秩序に関しては、自主管理の発展、所有形態の自由化、指令・強制分配システムの撤廃、中央計画化の制限、企業に対する統一的金融政策の適用、専門的能力を基準とした企業経営陣のコンクールによる選出、などが謳われている。この他、対外債務の返済に向けた方針では、IMF が適用しているプログラム、または国際金融諸機関および債権者との間で合意されたその他のプログラムを受容し、西側との金融関係正常化を図るとしている。

社会主義体制下で、「円卓会議」という国家システムの枠外で行われた話し合いの合意が、その後の国家運営の道筋を決定したことは、周辺諸国に驚きととまどいを与えたが、結局これが東欧民主化ドミノ現象の先駆けとなった。円卓会議の合意に基づき、4 月 7 日に国会は新選挙法を採択、4 月 17 日には「連帯」が再合法化、4 月 20 日には農民「連帯」が再合法化された。

1989 年 6 月総選挙の自由選挙枠で「連帯」が圧勝し、第二次世界大戦後続けられた社会主義建設は挫折した。そして、社会主義から資本主義への移行という、歴史上経験したことのない体制転換過程が始まった。

12. 第 3 の革命：ポーランド体制転換と第三共和国の建設

円卓会議の合意にもとづいて、1989 年 6 月に総選挙が行われた。この選挙は完全な自由選挙ではなかった。つまり、下院の 35%と新しく新設された上院を自由選挙枠とし、残りの議席をポーランド統一労働者党および翼賛政党に前もって割り当てるものであった。ポーランド統一労働者党は、事前に過半数を確保しており、形式的にはこの選挙でドラスティックな政権交代が起こることはあり得なかった。

選挙結果は、予想を上回る「連帯」の勝利であった。自由選挙枠のほぼ全てを「連帯」が獲得し、自由選挙枠でポーランド統一労働者党は一議席も獲得できなかった。こうして、総選挙以降ポーランド統一労働者党はレジティマシィを完全に失い、また政権担当能力も喪失していく。一方、「連帯」側にとっても予想外の勝利で、政権担当の準備は全くなかった。同年 7 月、諸勢力の暗黙の妥協によりヤルゼルスキが大統領に就任した。ソ連に配慮した妥協だった。国会では、新首相には旧共産党系で内相のキシチャクが指名されたが組閣に失敗、8 月末に「連帯」顧問のマゾヴィエツキが新たに首相に指名された。新しく発足したマゾヴィエツキ政権は 1989 年 10 月、レシエク・バルツェロヴィチを副首相兼蔵相に据え、新しい政府経済プログラムを発表した。このプログラムは通称「バルツェロヴィチ・プラン」と呼ばれ、体制転換の道筋を描いた最初のプログラムであったことと、その手法が極端なまでラジカルであったことから、世界中の注目を集めた。この時期、西側の国際金融機関、先進諸国政府、民間主要銀行の間では、「ワシントン・コンセンサス」が共通の認識となっており、バルツェロヴィチ・プランはこれに沿った体制移行計画として、広く支持を得た。

バルツェロヴィチ・プランの目標は、「西側先進諸国で十分にテストされた市場経済制度」の導入である。そのためには、3つの問題を解決しなくてはならなかった。まずはじめに、経済の安定化である。経済安定化がシステム変革を実施可能なものとする前提条件で、インフレ抑止、財政赤字削減が優先課題となる。2つ目は、自由化である。所有、価格、生産、流通、消費、貿易、労働、金融など経済全般を自由化しなければ、効率的な経済活動はできない。3

つ目は制度改革である。経済活動が自由にできるようになっても、会社設立や資金調達がスムーズに行える環境や、市場のルールが整備されていなければ、安定した活気のある経済を作ることはできない。したがって、法整備、金融・証券市場整備、労働市場創出などを精力的に押し進めていかなければならない。バルツェロヴィチ・プランではまた、このプログラムに対する国民の支持、国際金融機関の支援、外国資本の導入がプログラムを成功させるための条件となると強調されている。さらに、改革のスピードに関しては、変革は社会にとって重荷になる過渡期を極力短縮するために、特に安定化と自由化は一気に行わなければならないとされている。

このプログラムにもとづき、1990 年 1 月より価格の自由化、生産、貿易の自由化、強力な金融引き締め、通貨の大幅切り下げなど、一連の政策が実施された。この強力な金融政策は「ショック療法」と呼ばれている。死にかけた経済を再生するための荒治療であった。この政策はすぐに効果をあらわした。1989 年に年間 1000% 近かったハイパー・インフレは、1990 年 8 月には最低の月間 1.8% にまで沈静化した。しかしながら一方で、強力な金融引き締めの結果、需要が冷え込み、景気は大幅に後退した。また、失業も急速に増大し、ピークの 1994 年には 300 万人（失業率 16%）にまで達した。荒治療の副作用も大きかったのである。こうした、体制転換に伴う景気の落ち込みは、転換不況と呼ばれている。湾岸戦争やコメコン体制の崩壊が追い打ちをかけた。経済状況が悪化すると、はじめは無条件で政府を支持していた国民の中にも不満が次第に高まっていった。

1991 年 12 月、経済政策への風当たりが強まる中、バルツェロヴィチ副大臣兼蔵相は辞任に追い込まれた。1993 年 9 月の国会選挙では、経済低迷に対する国民の強い不満を受けて旧共産党系の民主左派連合が勝利をおさめ第 1 党になり、中道連合に変わって左翼・農民党連合が誕生した。また、1995 年の大統領選挙では旧共産党系のクファシニェフスキがワレサを破って大統領に選ばれた。強力な経済政策を堅持するための政治的コスト、社会的コストはきわめて大きかったといえる。

しかしながら、「ショック療法」で一時的に大きく後退していたポーランド経

済は、周辺の移行経済諸国に先駆けて 1992 年に底を打ち、1990 年代後半からは GDP の成長率 5%以上の高度成長期に入る。大きな痛みを伴う転換ショックに見舞われながらも、ポーランドでラジカルな政策がおおむね成功した背景には、いくつかの要因が考えられる。まず、国際社会の強力な支援があったことである。ポーランドの改革が失敗すればロシア・東欧改革全体にブレーキがかかるとの認識が特に米国に強くあり、異例の公的債務削減を含む積極的なテコ入れがポーランドに対して実施された。このことなくしては、ポーランドのめざましい経済回復は不可能であったであろう。また、旺盛な消費志向が成長を下支えした。急激な自由化政策の弊害（失業者の増大、生活水準の低下）を社会的中間組織（カトリック教会、労働組合等）が下支えたことも大きな要因である。これらの組織が、セーフティネットが制度として確立されていない移行期初期において国家の補完的役割を果たしたといえる。そして、統計が示さないポジティブな変化も忘れてはならない。転換不況期において GDP をはじめとする経済指標の落ち込みは大きかったが、一方でこうした指標で表すことのできない民主化の進展、経済活動の自由化、行列の解消、消費物資の豊富化、製品の品質向上、サービスの向上などのポジティブな変化も注目すべきだろう。

13. まとめにかえて

本稿では、現代ポーランド経済の 100 年を描くベースとして、「3 つの革命と 8 つの挫折」というフレームワークを提示した。現代ポーランドは、度重なる戦争や体制転換で経済政策が断絶しているが、歴史の連続性と非連続性に注目することによって、現代ポーランド経済の 100 年をダイナミックな歴史として描こうとするのが本稿の試みであった。3 つの革命は、それぞれの革命後の発展経路を規定している。各体制の出発点を詳細に検討することは、その後の政策や諸問題に理解には欠かせない。また、8 つの挫折では国家と市場の関係に注目した。両大戦間期のポーランドに経済的自由主義が根付かなかったのは、国家が急速に行った自由化と民主主義的原則の導入に経済社会が対応できず混乱し、政治的対立がその悪化に拍車をかけたことにある。それは、結果的

に国家管理の強化を生み出す土壌を作っていた。また、社会主義期においては、国家による経済の管理が貫徹したものの、国民の不満や社会的混乱によって、国家の経済政策は常に揺れ動き、一貫性を欠いていた。さらに、ポーランド経済の構造や政策決定には周辺諸国の動向が大きく影響していたことがわかる。ポーランドの経済 100 年は、経済的自立を目指すプロセスでもあったが、ヨーロッパにおけるポーランドの位置を模索するプロセスでもあった。

参考文献

- Hauser, Przemysław; Witold Mazurczak (Eds by) [2010] *Dwa dwudziestolecia. Geopolityka, Państwo, Społeczeństwo*. Poznań: Wydawnictwo Poznańskie.
- Kaliński, Janusz; Zbigniew Landau [1998] *Gospodarka Polski w XX wieku*. Warszawa: PWE.
- Landau, Zbigniew; Jerzy Tomaszewski [1999] *Zarys historii gospodarczej Polski 1918-1939*. Warszawa: KiW.
- Skodlarski, Janusz [2000] *Zarys historii gospodarczej Polski*. Warszawa: PWN.
- 田口雅弘 [2005] 『ポーランド体制転換論 システム崩壊と生成の政治経済学』御茶の水書房
- 田口雅弘 [2013] 『現代ポーランド経済発展論 成長と危機の政治経済学』岡山大学経済学部研究双書 第 42 冊) 岡山大学経済学部
- 藤井和夫 [1998] 「第 1 次大戦直後のポーランドにおける戦時経済」、『経済学論究』(関西学院大学経済学部)、第 52 巻第 2 号、1998 年 12 月
- ジョゼフ・ロスチャイルド (羽場久渥子・水谷驥訳) [2000] 『現代東欧史 多様性への回帰』共同通信社